

# e-Japan戦略の総括と今後のIT政策

## Summary of e-Japan Strategy and Future IT Policy

### あらまし

日本のIT政策については、政府のIT戦略本部により2001年の「e-Japan戦略」、その後の「e-Japan戦略Ⅱ」が国家戦略として策定されてきた。さらに、現在は「IT新改革戦略」に沿った施策が展開されるとともに、イノベーションや生産性向上などの国家戦略やビジョンとも複合的に連関してIT政策が展開されている。

本稿では、これら一連の戦略の流れを概観し、その成果や課題を総括し、今後のIT政策を展望する。

### Abstract

The IT Strategic Headquarters devised “e-Japan Strategy” in 2001 as Japan’s national IT policy, followed by “e-Japan Strategy II.” Now as measures are being implemented in line with the “New IT Reform Strategy” formulated in 2006, Japan’s IT policy is developing based on a national strategy or vision geared toward “innovation” and “productivity improvement” This paper surveys this series of strategic moves, describes the results and problems, and discusses future IT policy in Japan.



八木 隆 (やぎ たかし)

常務理事  
政策渉外本部長

## まえがき

コンピュータやネットワークの技術が飛躍的に進化し、コモディティ化を通じてITは社会全体の基盤となった。とくに1990年代から登場したPC、インターネット、モバイルは、企業活動や生活の様々な場面に広く浸透し、いわゆる情報化社会が到来した。このため政府においても、ITに関する政策を総合的に立案・実行する必要性が高まった。こうしたことを背景に、トップダウンの国家戦略として策定されたのが「e-Japan戦略」であり、その後「e-Japan戦略Ⅱ」「IT新改革戦略」へと引き継がれている。

本稿ではこれらのIT政策を概観し、現状を評価し、今後の展望について述べる。

## e-Japan戦略

### ● e-Japan戦略の成立過程

2000年4月に誕生した森内閣のもと、同年11月に「IT基本法（高度情報通信ネットワーク社会形成基本法）」が制定された。同法は、高度IT社会の形成に関する施策を迅速かつ重点的に推進することを目的とし、IT戦略本部の設置や、基本方針と重点計画の策定などが定められた。これにより、2001年1月、内閣にIT戦略本部（高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部）が設置され、「e-Japan戦略」が策定された。同本部は、森内閣総理大臣を本部長とし、額賀IT担当大臣、福田内閣官房長官、片山総務大臣、平沼経済産業大臣を副本部長、そのほか13名の国務大臣と10名の有識者を本部員として構成された。当時の有識者には、秋草富士通社長（役職は当時、以下同じ）、出井ソニー会長、宮津NTT社長、村井慶応大教授、竹中慶応大教授ほかが就任し、官民一体となって、また縦割りに陥りがちな省庁の壁を越えて戦略を推進する体制が整備された。

### ● e-Japan戦略の概要

e-Japan戦略は、5年以内に世界最先端のIT国家となることを目標に立てたこと、インフラの整備に力点を置いたことを主な特徴と見ることができる。また戦略を具体的に実行するために分野ごとの短期的施策を「e-Japan重点計画」として2001年3月に発表した。重点計画は、その後もほぼ毎年更改され

「重点計画200X」の名称で発表されている。

### <理念・目標>（参考文献1より引用）

我が国は、すべての国民がITを積極的に活用し、その恩恵を享受できる知識創発型社会の実現に向け、早急な対応を行わなければならない。市場原理に基づき民間が最大限に活力を発揮できる環境を整備し、5年以内に世界最先端のIT国家となることを目指す。

### <重点政策分野>（同上）

#### (1) 超高速ネットワークインフラの整備

5年以内に超高速アクセス（30～100 Mbps）が可能な世界最高水準のインターネット網の整備を促進し、低廉な料金で利用できるようにする。このために通信市場の競争を促進する。

#### (2) 電子商取引

2002年までに電子商取引を阻害する規制の改革、電子契約ルールや消費者保護等に関する法制整備等を行い、電子商取引の大幅な普及を促進する。

#### (3) 電子政府の実現

2003年までに行政（国・地方公共団体）内部の電子化、行政情報のインターネット公開・利用促進、地方公共団体の取組み支援等を推進し、電子情報を紙情報と同等に扱う行政を実現する。

#### (4) 人材育成の強化

インターネット接続環境の整備による国民の情報リテラシーの向上、ITを指導する人材の育成、IT技術者・研究者の育成及びコンテンツ・クリエイターの育成に取り組み、人材という基盤を強固なものとする。

## e-Japan戦略Ⅱ

「e-Japan戦略」の決定から2年が経過した2003年7月、「e-Japan戦略Ⅱ」が策定された。第一期の戦略を「IT基盤整備」と位置付け、その目標がほぼ達成されつつあるとの認識に立ち、「e-Japan戦略Ⅱ」においては「ITの利活用により元気・安全・感動・便利な社会を目指す」ことを基本理念として戦略をまとめている。施策として以下の七つの分野の先導的取組みを掲げている。また新戦略に関する政府の取組み状況を事後評価するために、IT戦略本部の下に評価機関（IT戦略の今後の在り方に関する専門調査会）が置かれ、戦略のPDCAサイクルを回していくこととなった点も特徴である。

## <先導的取組み> (参考文献1より抜粋引用)

### (1) 医療

患者基点の総合的医療体制の整備（電子カルテのネットワーク転送・外部保存の容認）。

### (2) 食

トレーサビリティシステムの構築による豊かで安心できる食生活の実現（国産牛の移動履歴の追跡体制の整備など）。

### (3) 生活

温かく見守られている生活の実現，家庭でのサービスの選択肢の拡大（高齢者単身世帯に遠隔ビデオ会話システムの導入，センサー等を通じた高齢者の在宅健康管理など）。

### (4) 中小企業金融

与信方法の多様化や融資手続きの簡素化による中小企業の資金調達環境の改善（電子手形サービスの普及，与信保証の手続きのオンライン化など）。

### (5) 知

学習スタイルの多様化による能力向上（遠隔教育を実施する大学の増加など）。コンテンツ産業の国際競争力の向上（放送用コンテンツのネット配信の環境整備，特色ある文化のデジタル・アーカイブ化など）。

### (6) 就労・労働

多様な就労形態を選択し創造性・能率を発揮できる社会の実現（テレワーカーの増加など）。

### (7) 行政サービス

ノンストップ・ワンストップの行政サービスの提供と行政部門の業務効率の向上（各業務・システムの最適化計画の策定など）。

## IT新改革戦略

前章までに見てきたようにIT基本法やe-Japan戦略で「5年以内に世界最先端のIT国家になる」ことを目標に掲げ、取り組んできたが、その5年が経過した2005年に次の戦略についての検討が行われた。IT戦略本部では、この5年間を通じて、「我が国はインフラ整備と利用者のレベルにおいて世界最高水準となり、世界最先端のIT国家となった」と総括するとともに、「2010年度にはITによる改革を完成し、我が国は持続的発展が可能で、誰もが主体的に社会に参画できる協働型のIT社会に変貌する」ことを目指すべきとの考えに立ち、2006年1月に「IT

新改革戦略<sup>②</sup>」を策定した。検討過程においては「ポストe-Japan」や「u-Japan戦略」などの名称も候補とされたが、「ITの構造改革力の追求」との理念を明示するため「IT新改革戦略（英文名称はNew IT Reform Strategy）」という名称となった（注：u-Japanについては、総務省がユビキタス社会の実現のためのICT政策を「u-Japan政策」として取り組んでいる）。

## <IT政策の重点> (参考文献2より引用)

### (1) ITの構造改革力の追求

21世紀に日本が世界に先駆けて直面する課題を解決するための取り組みや安全で安心に暮らせる社会を実現するための取り組みなど。

- ・ITによる医療の構造改革
- ・ITを駆使した環境配慮型社会
- ・世界に誇れる安全で安心な社会
- ・世界一安全な道路交通社会
- ・世界一便利で効率的な電子行政
- ・IT経営の確立による企業の競争力強化
- ・生涯を通じた豊かな生活

### (2) IT基盤の整備

ITの構造改革力を支え、ユビキタスネットワーク社会に向けた基盤を整備する取り組み。

- ・ユニバーサルデザイン化されたIT社会
- ・デジタル・ディバイドのないインフラの整備
- ・世界一安心できるIT社会
- ・次世代を見据えた人的基盤づくり
- ・世界に通用する高度IT人材の育成
- ・次世代のIT社会の基盤となる研究開発の推進

### (3) 世界への発信

- 世界への発信と国際貢献のための取り組み。
- ・国際競争社会における日本のプレゼンスの向上
- ・課題解決モデルの提供によるアジア等への貢献

## 関連する政策・ビジョン

### ● IT政策の広がり

e-Japan戦略は前記の「IT新改革戦略」に引き継がれたが、同戦略でも記載されているように、より広範な国家戦略や政策ビジョンの中にIT政策が位置付けられるようになった。具体的には以下に見る「イノベーション25<sup>③</sup>」や「成長力加速プログラム」において、生産性の向上や国際競争力の強化などの政策目標の実現のために様々なIT施策が取り

込まれている。これはITが「利活用」から「課題解決のための政策手段」や「新たな価値の創造」へとシフトしていることの表れであり、現在のIT政策の特徴であると言えよう。

### ● イノベーション25

安倍内閣が2006年9月に誕生し、主要な政策について官邸主導で立案されるようになり、その一つとして2007年5月、長期戦略指針「イノベーション25」が「イノベーション25戦略会議」により策定された。これは、2025年までを視野に入れ、我が国の成長に貢献するイノベーションをどのように実現していくか、そのための研究開発、社会制度の改革、人材の育成など中長期的なビジョン・政策を示したものである。

#### <イノベーション立国に向けた政策ロードマップ>

##### (1) 社会システムの改革戦略

- ・イノベーション創出・促進に向けた社会環境整備
- ・次世代投資の充実と強化
- ・大学改革
- ・環境・エネルギー等の科学技術力による成長と国際貢献
- ・国民の意識改革の促進

##### (2) 技術革新戦略ロードマップ

- ・社会還元を加速するプロジェクトの推進
- ・分野別の戦略的な研究開発の推進
- ・イノベーションの種となる多様な基礎研究の推進
- ・イノベーションを担う研究開発体制の強化

### ● 経済財政諮問会議 成長力加速プログラム

経済財政諮問会議<sup>④</sup>は、2001年1月に1府12省庁への省庁再編がなされた行政改革の際、内閣府に設置された内閣総理大臣を議長とする合議制機関であり、経済全般の運営や予算編成の基本方針など経済財政政策の重要事項に関する審議を行っている。毎年6月にまとめる基本方針は「骨太の方針」と呼ばれるが、2007年6月に閣議決定された「骨太の方針2007」では、人口が減少する中で成長を実現し、生活の質を高く維持するために生産性（一人あたり時間あたりの生産性）の伸び率を5年間で5割増とする目標が掲げられ、その実現のための「成長力加速プログラム」が盛り込まれた。同プログラムでは、生産性の向上やイノベーションの創造にITが大きな役割を担うことが期待されている。

#### <成長力加速プログラム>

##### (1) 成長力底上げ戦略

人材と中小企業という経済の基礎力を高めるためのパッケージ（ジョブカード制度の構築、中小企業生産性向上プロジェクトなど）。

##### (2) サービス革新戦略

非効率が残る生産性が低水準にあるサービス産業を対象に、効率を高めるためのパッケージ（電子商取引の共通基盤の整備、ICT産業の国際競争力強化、サービス産業生産性協議会によるサービス・イノベーションの促進など）。

##### (3) 成長可能性拡大戦略

将来の成長分野を伸ばし、我が国の創造力を高めるためのパッケージ（世界最先端のデジタルコンテンツ流通促進法制の整備など）。

### これまでの成果と課題

e-Japan戦略とこれに続くIT政策の対象範囲は多岐の分野にわたっているが、ここでは三つの分野について成果と課題を分析することとしたい。

### ● インフラの整備、民間ビジネスの成長

2000年以降、高速インターネットや携帯電話の普及などインフラの整備は急速に進展した。また電子商取引（EC：Electronic Commerce）やモバイルサービスなどネットワークを活用した新しいビジネスが大きく成長した。これは急速な技術革新を背景として民間のチャレンジや創意があったことが主たる要因ではあるが、電気通信事業法の改正などe-Japan戦略で取り組まれた競争政策の促進や新ビジネスを阻害する規制の改革が民間の活動を後押ししており、この点での目標は十分に達成されたと見ることができている。

### ● 電子政府・電子自治体の進展

「e-Japan戦略」および「e-Japan戦略Ⅱ」により、我が国の行政の情報化が加速された。政府内の情報化（in G）については、バックオフィスのシステム化が各省庁で整備された。「IT新改革戦略」では、システムの最適化や共通化を進めるとしており、アウトソーシングを含めた全体最適化につき一層の取り組みが期待される。また国民向けのサービス（G2C：Government to Consumer）については、ほとんどの手続きで電子申請が導入されたが、低い利用率にとどまっているという課題が生じている。

その原因としては、利用者視点でのサービスの検討が十分ではなかったこと、システム化の際に業務そのもの見直し（BPR：Business Process Reengineering）が行われなかったことなどが挙げられる。

## ● 個別分野の情報化

医療や教育・人材育成など個別分野やアプリケーションに関するIT政策については、一定の前進が達成されたと評価されるものの、ニーズそのものが変化しており今後の更なる取組みが求められる。例えば、医療分野については、医療事務の電子化は普及しているが、電子カルテやレセプトのオンライン化は普及が進んでいない。また教育・人材育成分野については、学校でのPC導入は進んだが、産学連携によるIT人材の育成が喫緊の課題となっている。

## 今後の展望

IT新改革戦略では2010年、イノベーション25では2025年を目標年としているが、中長期の将来を見渡すと、我が国は次のような課題に直面しており、この課題解決にもITが貢献するような政策が展開されることが求められている。

### (1) 人口減少

2005年に我が国の人口は減少に転じ、少子化が大きな社会的問題となっている。とくに人口数の減少を上回る勢いで生産年齢人口（15歳から64歳まで）が減少しており、経済成長のためには生産性の向上や雇用や就業に関する多様性（ダイバーシティ）の確保が政策的課題となっている。ITの活用による効率化は生産性の向上を実現し、テレワークなどの活用も労働力の確保につながるものであり、社会基盤として広く普及することが求められている。

### (2) 持続的国家的再構築

少子化とともに高齢化も急速に進展している。社会保障制度の再構築や安全・安心な社会の実現が大きな政策課題となっている。この課題解決のためにITの果たす役割は小さくなく、社会的なコンセンサスを含めて推進する必要がある。

### (3) グローバル化

グローバル化については、マーケットのシームレス化・国際化と地球規模での環境問題の二つの側面がある。マーケットに関しては、とくにIT産業は技術や製品が国境の区別なく競争に直面しており、我が国の技術や人材を礎にいかに国際競争力を強化させるかが課題となる。

### (4) 環境問題

環境問題については、地球温暖化問題が2007年6月のハイリゲンダムサミットに続き、我が国で開催される2008年洞爺湖サミットにおいても主要テーマとなる予定であり、温暖化対策に関する我が国のイニシアティブが求められている。

## む す び

これまで見てきたe-Japan戦略などのIT政策に対し、富士通は、研究開発、システム構築、サービスの提供、社外への情報発信など様々な領域で、密接なかかわりを持ってきた。具体的には、政策立案過程における政府関係者との対話、国が行う研究開発プロジェクトや実証実験への参画、ソリューションを通じたITの価値の提供などに取り組んできた。

今後もIT政策については、政府の強いリーダーシップのもと、積極的な展開が求められているところであり、ITが「価値創造や成長のエンジン」「課題解決のソリューション」となるよう、我々民が主導し、官民一体となって推進することが今まで以上に求められる。

## 参考文献

- (1) IT戦略本部：IT戦略本部ホームページ。  
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/index.html>
- (2) IT戦略本部：IT新改革戦略。  
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kettei/060119honbun.pdf>
- (3) 内閣府：イノベーション25ホームページ。  
<http://www.cao.go.jp/innovation/index.html>
- (4) 経済財政諮問会議：経済財政諮問会議ホームページ。  
<http://www.keizai-shimon.go.jp/>